

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 康孝
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
売上高(百万円)	122,085	129,341	124,654	126,844	125,083
経常利益(百万円)	9,932	11,618	12,937	16,432	17,460
当期純利益(百万円)	5,118	4,009	4,801	5,869	10,885
純資産額(百万円)	62,194	66,440	68,788	72,399	79,331
総資産額(百万円)	131,996	133,524	130,931	124,721	124,295
1株当たり純資産額 (円)	1,783.56	1,906.58	975.44	1,036.52	1,165.60
1株当たり当期純利益 金額(円)	139.83	112.60	68.99	84.35	158.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.1	49.8	51.9	57.6	63.3
自己資本利益率(%)	8.3	6.2	7.1	8.4	14.5
株価収益率(倍)	19.7	28.8	19.4	11.5	5.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	24,221	24,081	32,509	25,419	27,490
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,999	21,808	18,059	18,448	17,110
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,106	2,018	6,792	10,516	8,997
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	22,428	24,222	31,918	28,300	29,584
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,900 (2,738)	3,125 (2,599)	3,364 (2,440)	3,281 (2,585)	3,295 (2,670)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成16年5月20日付け(1:2)及び平成18年7月1日付け(1:2)で株式分割を実施しております。

3. 平成17年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、平成18年3月期2,493百万円、平成19年3月期2,850百万円の減損損失を計上しております。

5. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
売上高(百万円)	82,862	87,537	83,382	85,523	82,882
経常利益(百万円)	6,490	6,735	8,317	11,162	11,411
当期純利益(百万円)	3,939	2,333	2,310	2,806	6,949
資本金(百万円)	12,350	12,350	12,350	12,350	12,350
発行済株式総数(株)	36,621,298	36,621,298	73,242,596	69,600,596	69,600,596
純資産額(百万円)	51,021	53,169	52,189	53,269	56,297
総資産額(百万円)	80,112	82,630	80,200	76,554	78,837
1株当たり純資産額 (円)	1,465.47	1,527.27	749.85	768.34	834.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	40.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	109.74	66.48	33.20	40.33	101.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.7	64.3	65.1	69.6	71.4
自己資本利益率(%)	7.7	4.5	4.4	5.3	12.7
株価収益率(倍)	25.2	48.7	40.2	24.1	8.0
配当性向(%)	36.5	45.1	60.2	62.0	44.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,205 (1,529)	1,308 (1,357)	1,374 (1,380)	1,503 (1,450)	1,580 (1,469)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成16年5月20日付け(1:2)及び平成18年7月1日付け(1:2)で株式分割を実施しておりません。
3. 平成17年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、平成18年3月期1,402百万円、平成19年3月期2,461百万円の減損損失を計上しております。
5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッター」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年月	事項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	㈱コスモ（現 ㈱静岡第一興商、連結子会社）を設立。 （平成21年3月末現在25販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成21年3月末現在小売事業所9支店、20営業所、9出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成21年3月末現在6卸売営業所、2出張所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc.を設立。 （平成21年3月末現在7海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成21年3月末現在 国内233店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港においてカラオケルーム運営事業を開始。（平成21年3月末現在 海外2店舗）
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK・A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。
平成4年9月	圧縮動画（DV- ）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する通信サービス「iモード」上にて携帯電話着信メモディー配信サービスを開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン㈱を子会社化。 （平成21年2月末現在8音楽ソフト子会社）
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため㈱徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。
平成15年10月	ブロードバンド環境を本格的に活用した通信型カラオケシステム「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」の販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	「ブロードバンドサイバーDAM」と連動し、コンテンツの双方向サービスを提供する情報端末「DAMステーション」の販売開始。

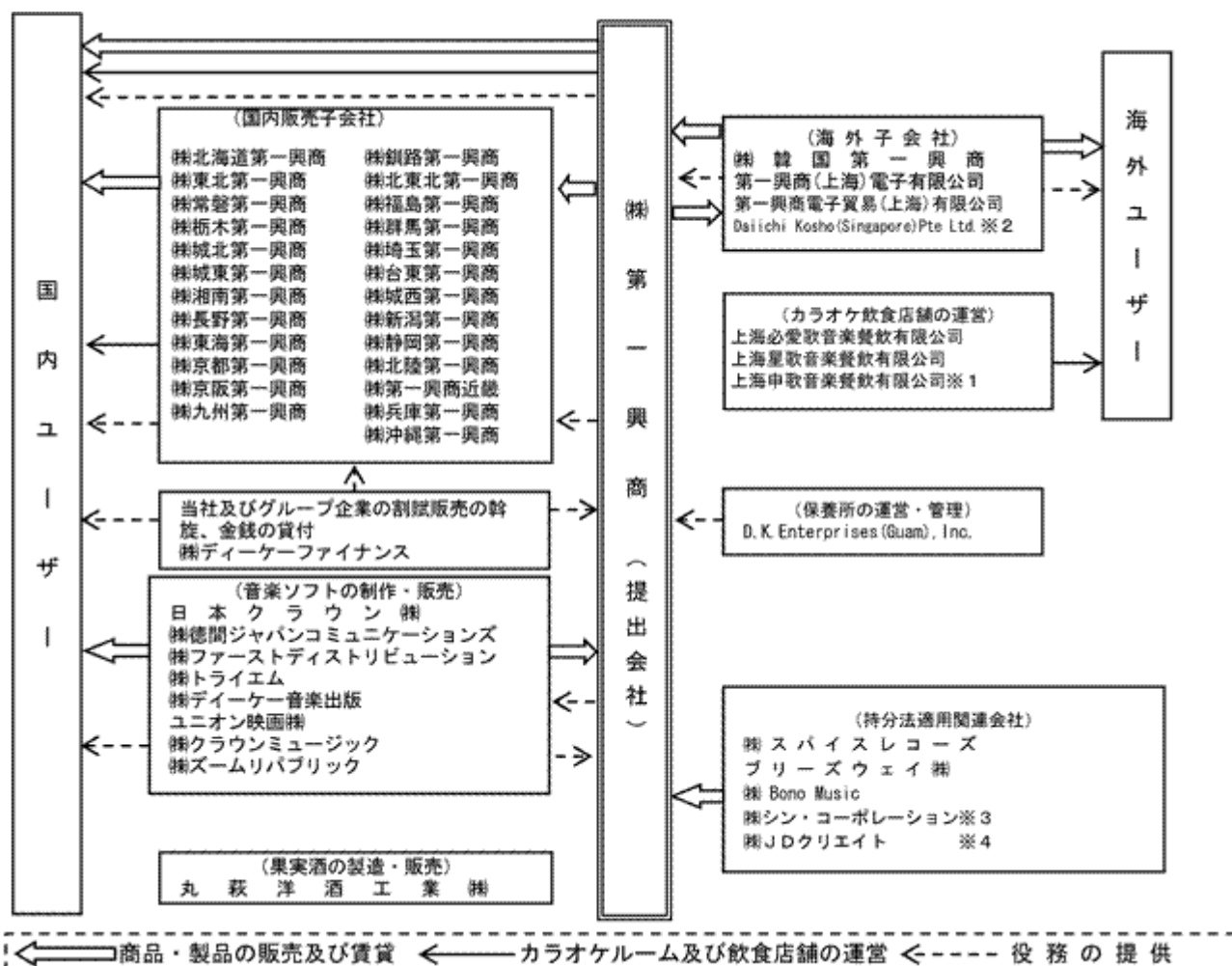
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社43社及び関連会社 5 社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区とは同一であります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、 賃貸及び通信カラオケへの 音源・映像コンテンツの提 供並びに専用情報端末（D A Mステーション）による コンテンツサービスの提供	当社 （株）北海道第一興商 （株）東北第一興商 （株）新潟第一興商 （株）第一興商近畿 （株）台東第一興商 （株）東海第一興商 （株）九州第一興商 ほか18社	（株）韓国第一興商 第一興商（上海）電子有限公司 ほか2社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び 飲食店舗の運営		上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか1社
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販 売	当社 日本クラウン（株） （株）徳間ジャパンコミュニケーションズ （株）ファーストディストリビューション ユニオン映画（株） ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によ るコンテンツサービスの提 供、不動産賃貸事業ほか	当社 （株）ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業（株）	D.K. Enterprises (Guam), Inc.

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 1 上海申歌音楽餐飲有限公司は平成20年12月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。
 2. 2 Daiichi Koshu (Singapore) Pte Ltd. は平成21年4月に解散しております。
 3. 3 及び 4 (株)シン・コーポレーションは平成20年6月に株式の一部売却により、また、(株)J Dクリエイトは、平成20年5月に解散し、平成20年9月に清算終了したため、それぞれ持分法の適用範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	70	カラオケ機器の販売及び賃貸並びにカラオケルームの運営	100.0	2	1	-	当社商品の販売	店舗用建物の賃貸
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱北東北第一興商	岩手県盛岡市	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	100.0	1	1	資金の貸付	〃	-
㈱福島第一興商	福島県郡山市	40	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	100.0	2	2	-	〃	-
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	100.0	1	1	資金の貸付	〃	-
㈱栃木第一興商	栃木県宇都宮市	40	〃	100.0	2	1	資金の貸付	〃	-
㈱埼玉第一興商	さいたま市北区	90	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱台東第一興商	東京都台東区	90	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱城西第一興商	東京都豊島区	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原市	90	〃	100.0	1	1	資金の貸付	〃	店舗用建物の賃貸
㈱新潟第一興商	新潟市中央区	40	〃	100.0	1	1	資金の貸付	〃	-
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	100.0	1	1	資金の貸付	〃	-
㈱静岡第一興商	静岡県駿河区	90	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱北陸第一興商	石川県金沢市	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	100.0	2	1	-	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	2	1	-	〃	店舗用建物の賃貸
㈱兵庫第一興商	神戸市中央区	90	〃	100.0	1	1	-	〃	土地建物の賃貸
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱沖縄第一興商	沖縄県那覇市	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(株)ディーケーファイナンス	東京都品川区	60	割賦販売斡旋・金銭貸付・損害保険代理業務	100.0	1	1	資金の貸付	グループ企業のクレジット取扱い及び金銭の貸付	建物の賃借
(株)ディーケー音楽出版	東京都渋谷区	10	国内外の著作権の取得及び譲渡、録音物、録画物の企画・制作	100.0	2	4	-	事務代行業務	-
日本クラウン(株)	"	250	音楽、映像ソフトの制作及び販売	77.8	2	2	-	音源・映像・管理楽曲使用許諾料の支払	建物の賃貸
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	"	270	"	100.0	2	2	資金の貸付	"	"
(株)ファーストディストリビューション	"	100	音楽、映像ソフトの販売	100.0	2	2	-	商品の仕入、業務受託	"
(株)トライエム	"	50	著作権の取得及び管理	100.0	1	2	資金の貸付	音源使用許諾料の支払	-
ユニオン映画(株)	東京都中央区	195	テレビ番組の制作及び再放送権販売等	76.4	1	3	-	-	-
(株)クラウンミュージック	東京都渋谷区	10	著作権の取得及び管理	100.0 1 (100.0)	1	2	-	-	建物の賃貸
(株)ズームリパブリック	"	230	"	100.0 2 (100.0)	1	2	-	-	-
丸萩洋酒工業(株)	山梨県甲州市	10	果実酒の製造及び販売	100.0	-	4	資金の貸付	-	-
(株)韓国第一興商	韓国ソウル	百万₩ 450	カラオケ機器、ソフトの輸出入及び販売	100.0	1	3	-	商品の仕入	-
D.K. Enterprises (Guam), Inc.	米国グアム	千US\$ 1,000	グアム保養所管理・運営	100.0	1	3	-	グアム保養所運営管理の委託	-
Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 435.3	カラオケ機器、ソフトの販売	100.0	-	1	-	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
第一興商(上海)電子有限公司	中国上海	100	カラオケ機器の開発及び販売	100.0	1	2	-	商品・音源の仕入	-
上海必愛歌音楽餐飲有限公司	"	千US\$ 600	カラオケルーム・飲食店舗の運営	100.0 3 (75.0)	1	2	-	-	-
上海星歌音楽餐飲有限公司	"	千US\$ 420	"	100.0 4 (74.8)	1	2	-	-	-
第一興商電子貿易(上海)有限公司	"	80	カラオケ機器等の商品の輸出入及び販売	100.0 5 (12.5)	1	2	-	商品の仕入	-
(持分法適用関連会社) 株式会社スライスレコーズ	東京都目黒区	400	音楽、映像ソフトの制作及び販売	25.0	-	-	-	"	-
ブリーズウェイ(株)	東京都千代田区	155	IP音声通信によるコンテンツ配信	33.3	-	-	-	-	-
(株)Bono Music	韓国ソウル	百万W 375	音楽に関する出版業	20.0 6 (20.0)	-	1	-	-	-

- (注) 1. 上記会社はいずれも特定子会社に該当していません。
2. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記記載のすべての子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。
4. 「議決権の所有割合」の()は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。
- 1 日本クラウン(株)
 - 2 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
 - 3、4、5 第一興商(上海)電子有限公司
 - 6 (株)韓国第一興商

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
業務用カラオケ事業	1,993	(88)
カラオケ・飲食店舗事業	871	(2,529)
音楽ソフト事業	259	(1)
その他の事業	65	(49)
全社(共通)	107	(3)
合計	3,295	(2,670)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,580 (1,469)	36.8	7.9	6,155,750

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度半ばまで堅調な設備投資と輸出に支えられ好調を維持しましたが、昨年9月の米国金融機関の破綻以降、海外経済の急減速や円高を背景に、国内景気を牽引してきた輸出の急激な悪化と雇用情勢や消費マインドの冷え込みにより、景気は一段と厳しさを増して推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、景気後退により個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いております。また、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても、年度後半から集客に若干の弱さが見受けられたものの、身近なレジャーとして堅調に推移いたしました。

この様ななか、当社グループにおきましては、業界随一を誇る本人映像やライブ映像など多彩な背景映像をはじめ、付加価値の高いコンテンツを提供するフラッグシップ商品「プレミアムDAM(DAM-XG1000)」を中心に、商品の販売及び賃貸の拡大に努め、併せて業務用ネットワークのブロードバンド化に注力してまいりました。また、カラオケルームと飲食店の多店舗・複合型店舗展開を進めるとともに、音楽ソフト事業におきましてもヒット曲の創出と音楽配信売上増加に努めるなど各事業へ積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業が増収となったものの業務用カラオケ事業の減収により125,083百万円(前年同期比1.4%減)となりました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業の増益と好調な音楽ソフト事業の増益から営業利益は16,659百万円(同1.7%増)、営業外収支の改善から経常利益は17,460百万円(同6.3%増)といずれも前連結会計年度に引き続き過去最高益を更新いたしました。また、特別損失における投資有価証券評価損の減少や法人税負担の大幅な軽減などから、当期純利益におきましても過去最高の10,885百万円(同85.5%増)となりました。

なお会計処理の変更により、従来販売費及び一般管理費に計上していた「販売促進費」の一部について当連結会計年度より売上高から直接減額することとし、これにより売上高は従来に比べ1,306百万円減少しております。また当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴い営業利益は従来に比べ635百万円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、エンドユーザーに向けたPR活動や「全日本カラオケグランプリ」の開催などにより、カラオケ参加人口の増加と定着に努めてまいりました。また、昨年12月に開始した「DAM とも」サービスは、プレミアムDAMとインターネットを結ぶ新たなカラオケの楽しみ方として今後のプレミアムDAMの販売促進に資するものと期待しております。

一方、当社グループでは、景気や消費動向に左右されない長期安定的な収益獲得を目指しストック型ビジネスの拡大に注力しており、その成果として、今後の安定収益源である機器賃貸契約件数やDAM稼働台数は着実に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は機器販売が新商品を発売した前連結会計年度に比べ低調であったことや会計処理変更の影響から前年同期比7.6%の減少となり、営業利益は情報提供料の増益や販売費の低減に努めたものの前年同期比6.9%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	66,069	61,031	5,038	7.6%
営業利益	11,370	10,581	789	6.9%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	215	218	3	1.2%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(89)	(98)	(9)	9.6%
機器賃貸契約件数	千件	55	58	3	5.7%
DAM出荷台数	千台	27	23	4	13.3%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」が開業20周年を迎え、これを記念した様々なキャンペーンやプロモーション活動を実施いたしました。また、事業効率の高い多店舗・複合型店舗展開を進めるなか、飲食店舗の出店においてはきめ細かいブランド戦略を展開するなど、稼働率と集客の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、カラオケルーム「ビッグエコー」23店舗を新規出店し、5店舗を閉店する一方、飲食店舗におきましては、主力ブランド「楽蔵」をはじめ25店舗を新規出店し、6店舗を閉店した結果、当期末現在でビッグエコーが235店舗(国内233・海外2)、飲食店舗は15ブランドの88店舗(国内88)が稼働しております。

以上の結果、当事業の売上高は、年度後半の景気減速のなか既存店売上高は健闘し、また、店舗数の増加もあり前年同期比6.1%の増加となりました。営業利益は出店コストの増加はあったものの、販売費の低減に努め前年同期比4.7%の増加となり、当事業として最高益となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	38,235	40,574	2,338	6.1%
営業利益	5,301	5,549	248	4.7%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数	店	215	233	18	8.4%
(うち複合店舗数)	店	(24)	(29)	(5)	20.8%
" ルーム数	ルーム	6,370	6,678	308	4.8%
飲食店舗数	店	69	88	19	27.5%
" 座席数	席	8,358	10,956	2,598	31.1%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、レコード子会社において従前から取り組んできた経営体質の強化、新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲創出の成果が表れてまいりました。

当連結会計年度におきましては、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume（パフューム）」をはじめ、「リュ・シウォン」、「水森かおり」など主力アーティストの売上が好調なことに加え、スタジオジブリの主題歌集アルバムの企画・販売も順調に推移いたしました。また日本クラウンでは、「九州男（くすお）」が昨年夏に発売したアルバムが好調だったことに加え、「北島三郎」や「鳥羽一郎」、「キム・ヨンジャ」など根強い人気の主力アーティストの売上也安定して推移いたしました。また、両子会社の音楽配信収入は前年同期比1.7倍と順調に伸長し収益の増加に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比9.1%増加となり、営業利益は2.1倍と大幅な増益となりました。

(百万円)				
	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	11,739	12,811	1,072	9.1%
営業利益	896	1,916	1,019	113.7%

当期間における主力アーティスト・映像ソフト

会社名	アーティスト名
日本クラウン	九州男 北島三郎 鳥羽一郎 キム・ヨンジャ 北川大介ほか
徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume リュ・シウォン 水森かおり スタジオジブリの歌ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業及び携帯電話向けサービスにおきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益確保に努めております。不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比1.2%減少となり、また携帯電話向けサービスの加入者数の増加を図るため販売費が増加したことから営業利益は前年同期比8.4%減少となりました。

(百万円)				
	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	10,800	10,665	134	1.2%
営業利益	1,737	1,591	146	8.4%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは27,490百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは17,110百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは8,997百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加し、当連結会計年度末には29,584百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が15,449百万円、減価償却実施額が14,012百万円、投資有価証券評価損1,376百万円及び法人税等の支払額が6,071百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,070百万円増加し、当連結会計年度は27,490百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が11,272百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,360百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,337百万円減少し、当連結会計年度末は17,110百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が10,700百万円、配当金の支払額が1,733百万円、及び長期借入による収入が6,250百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,518百万円減少し、当連結会計年度末は8,997百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
音楽ソフト事業(百万円)	2,650	88.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	2,307	98.1
その他の事業(百万円)	799	101.4
合計(百万円)	3,107	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	15,648	89.9
カラオケ・飲食店舗事業(百万円)	5,258	113.5
音楽ソフト事業(百万円)	843	60.0
その他の事業(百万円)	704	85.2
合計(百万円)	22,454	92.5

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	61,031	48.8	92.4
カラオケ・飲食店舗事業(百万円)	40,574	32.4	106.1
音楽ソフト事業(百万円)	12,811	10.3	109.1
その他の事業(百万円)	10,665	8.5	98.8
合計(百万円)	125,083	100.0	98.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、eビジネス事業の業績規模の拡大、衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当連結会計年度末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは過半に達しておりますが、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をしてまいります。また、付加価値の高いコンテンツを豊富に取り揃え提供するほか、情報端末「DAMステーション」を通じこれまで以上にカラオケが楽しめるコンテンツサービスを提供していくなど、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、海外を含め235店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び88店舗の飲食店を運営しておりますが、ビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにeビジネス事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

当社が行う携帯電話向けコンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しや追加を順次行い、加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。

当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカパーフェクトV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、「音楽ソフト事業」、「その他の事業」の4事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

業務用カラオケ事業

- a. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

カラオケ・飲食店舗事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が変動し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が変動する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が変動し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が変動する可能性があります。
- c. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- d. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

その他の事業

- a. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- b. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- c. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- d. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が変動する可能性があります。

(2) 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があり、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 企業買収、合併事業及び戦略的事業提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的事業提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれらの施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9)システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10)情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11)人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12)減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動によっては「固定資産の減損に係る会計基準」により損失を計上する可能性があります。

(13)商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14)コンプライアンス・内部統制

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。またコンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「第一興商グループ行動規範」を制定し、経営層のみならず従業員一人ひとりがこの行動規範を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「グループリスク管理委員会」を設置し、この委員会の統括下でグループ会社のコンプライアンスおよびリスク管理の徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保障するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15)訴訟事件等

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ(株)	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ(株)	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	デジタル衛星役務利用放送送信業務委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
ジェイサット(株)	衛星役務利用放送専用サービス契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(注) (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ及びジェイサット(株) (商号 J S A T(株)) ほか1社は、平成20年10月に合併し、スカパー J S A T(株)へ商号変更しております。

(4) eビジネス事業に係る委託契約

当社は、下記のとおりeビジネス事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報提供及びiモード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年3月1日より平成12年3月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(5) ゲートウェイ事業に係る契約

当社は、下記のとおりゲートウェイ事業に係る契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間
ビットワレット(株)	プリペイド型電子マネーカードの発行業務に関する契約	平成16年3月20日より3年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

6【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びD A Mシステム部（当連結会計年度末人員48名）の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載しております財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における当社経営陣の認識に基づいております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

当社は、特に次の重要な会計方針が、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結財務諸表の作成において使用される見積り及び判断に対して重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客債権（貸付金を含む。）の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、市場状況の変化により陳腐化した商品等に対してたな卸資産評価損（売上原価）を計上しております。将来において市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは、当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損損失を計上しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積り等が必要となり、今後、固定資産の収益性が見積りより低下した場合には、追加の減損損失が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、投資有価証券や会員権等に対して金融商品に係る会計基準に基づき減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率及び期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変更により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2)業績概況
概況

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高(外部顧客)				
業務用カラオケ事業	66,069	61,031	5,038	7.6
カラオケ・飲食店舗事業	38,235	40,574	2,338	6.1
音楽ソフト事業	11,739	12,811	1,072	9.1
その他の事業	10,800	10,665	134	1.2
消去又は全社	-	-	-	-
連結合計	126,844	125,083	1,761	1.4

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益(又は営業損失)				
業務用カラオケ事業	11,370	10,581	789	6.9
カラオケ・飲食店舗事業	5,301	5,549	248	4.7
音楽ソフト事業	896	1,916	1,019	113.7
その他の事業	1,737	1,591	146	8.4
消去又は全社	2,932	2,979	46	-
連結合計	16,374	16,659	285	1.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、期央まで堅調な設備投資と輸出に支えられ好調を維持しましたが、昨年9月の米国金融機関の破綻以降、海外経済の急減速や円高を背景に、国内景気を牽引してきた輸出の急激な悪化と雇用情勢や消費マインドの冷え込みにより、景気は一段と厳しさを増して推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、景気後退により個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いております。また、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても、期後半から集客に若干の弱さが見受けられたものの、身近なレジャーとして堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、商品の販売及び賃貸の拡大に努め、併せて業務用ネットワークのブロードバンド化に注力してまいりました。また、カラオケルームと飲食店の多店舗・複合型店舗展開を進めるとともに、音楽ソフト事業におきましてもヒット曲の創出と音楽配信売上の増加に努めるなど各事業へ積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業が増収となったものの業務用カラオケ事業の減収により125,083百万円と前年同期比1.4%の減少となりました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業の増益と好調な音楽ソフト事業の増益から営業利益は前年同期比1.7%増加の16,659百万円、経常利益は前年同期比6.3%増加の17,460百万円といずれも前連結会計年度に引き続き過去最高益を更新し、特別損失における投資有価証券評価損の減少や法人税負担の大幅な軽減などから、当期純利益におきましても過去最高の10,885百万円と前年同期比85.5%の増加となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1.4%減少の125,083百万円となりました。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、エンドユーザーに向けたPR活動や「全日本カラオケグランプリ」の開催などにより、カラオケ参加人口の増加と定着に努めてまいりました。また、昨年12月に開始した「DAM とも」サービスは、プレミアムDAMとインターネットを結ぶ新たなカラオケの楽しみ方として今後のプレミアムDAMの販売促進に資するものと期待しております。一方、当社グループでは、景気や消費動向に左右されない長期安定的な収益獲得を目指しストック型ビジネスの拡大に注力しており、その成果として、今後の安定収益源である機器賃貸契約件数やDAM稼働台数は着実に増加いたしました。この結果、当事業の売上高は機器販売が新商品を発売した前連結会計年度に比べ低調であったことや会計処理変更の影響から前年同期比7.6%減少の61,031百万円となりました。

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」が開業20周年を迎え、これを記念した様々なキャンペーンやプロモーション活動を実施いたしました。また、事業効率の高い多店舗・複合型店舗展開を進めるなか、飲食店舗の出店においてはきめ細かいブランド戦略を展開するなど、稼働率と集客の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、カラオケルーム「ビッグエコー」23店舗を新規出店し、5店舗を閉店する一方、飲食店舗におきましては、主力ブランド「楽蔵」をはじめ25店舗を新規出店し、6店舗を閉店した結果、当事業の売上高は、前年同期比6.1%増加の40,574百万円となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、レコード子会社において従前から取り組んできた経営体質の強化、新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲創出の成果が表れてまいりました。

当連結会計年度におきましては、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume(パフューム)」をはじめとする、主力アーティストの売上が好調なことに加え、スタジオジブリの主題歌集アルバムの企画・販売も順調に推移しました。また日本クラウンでは、「九州男(くすお)」が昨年夏に発売したアルバムが好調だったことに加え、「北島三郎」や「鳥羽一郎」、「キム・ヨンジャ」など根強い人気の主力アーティストの売上げも安定して推移しました。また、両子会社の音楽配信収入は前年同期比1.7倍と順調に伸長した結果、売上高は前年同期比9.1%増加の12,811百万円となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV!」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業及び携帯電話向けサービスにおきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益確保に努めております。不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移した結果、売上高は前年同期比1.2%減少の10,665百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ、0.9%減少し72,072百万円となりました。売上原価率は57.3%から57.6%へ増加いたしました。これは主に、業務用カラオケ事業における商品・製品売上の減少に伴う商品売上原価の減少によるもの、及びカラオケ・飲食店舗事業における売上増収及び新規出店コストの増加に伴う原価の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3.7%減少し36,350百万円となりました。この主な理由は、販売促進費の計上区分の変更等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ1.7%増加し16,659百万円となりました。

業務用カラオケ事業の営業利益は、情報提供料の増益や販売費の低減に努めたものの前連結会計年度の11,370百万円から10,581百万円に減少いたしました。

カラオケ・飲食店舗事業の営業利益は、出店コストの増加はあったものの、販売費の低減に努めたことにより、前連結会計年度の5,301百万円から5,549百万円に増加いたしました。

音楽ソフト事業の営業利益は、アーティスト売上及び音楽配信収入の収益貢献や販売費等の営業コストの減少により、前連結会計年度の896百万円から1,916百万円に大幅に増加いたしました。

その他の事業の営業利益は、不動産賃貸、パーキング事業などにおきましては堅調に推移しましたが、携帯電話向けサービスの加入者数の増加を図るため販売費が増加したため、前連結会計年度の1,737百万円から1,591百万円に減少いたしました。

営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度の1,605百万円から1,609百万円に増加いたしました。主な増加理由は、受取協賛金が41百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の1,547百万円から808百万円に減少いたしました。主な減少理由は、たな卸資産の会計方針の変更によりたな卸資産評価損が472百万円及び持分法による投資損失が293百万円それぞれ減少したことによるものであります。

特別損益（特別利益及び特別損失）

特別利益は、前連結会計年度の518百万円から269百万円に減少いたしました。主な減少理由は、貸倒引当金戻入額が243百万円及び役員退職慰労引当金戻入額が112百万円それぞれ減少したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の6,405百万円から2,281百万円に減少いたしました。主な減少理由は、投資有価証券評価損が3,107百万円及び関連事業整理損が410百万円並びに不正事件関連損失が681百万円それぞれ減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の10,545百万円から46.5%増加し15,449百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

法人税等は、前連結会計年度の4,523百万円から117百万円減少し4,405百万円となりました。これは、税金等調整前当連結会計年度純利益が増加したものの、法人税負担の大幅な減少があったためであります。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の152百万円から5百万円増加し158百万円となりました。主な増加の理由は日本クラウン㈱の少数株主持分が増加したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の5,869百万円から85.5%増加し、10,885百万円となりました。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の84.35円から158.76円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が、15,449百万円及び減価償却実施額が14,012百万円等により前連結会計年度末に比べ2,070百万円増加し、当連結会計年度末は27,490百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が11,272百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,360百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,337百万円減少し、当連結会計年度末は17,110百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が10,700百万円、長期借入による収入が6,250百万円及び短期借入金の純増減額の支出が974百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,518百万円減少し、当連結会計年度末は8,997百万円となりました。

財務政策（資金需要及び資本の源泉）

当社グループの運転資金は、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、短期借入金もしくは長期借入金で調達を行っております。賞与や納税等の支払いに充てるための資金は、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、状況に応じて短期借入金による調達も行っております。設備資金は、業務用カラオケ機器の新規設置やカラオケルーム及び飲食店舗の出店資金が主なものであり、手持資金を保有する場合は手持資金でまかいますが、調達が必要な場合は長期借入金により調達しております。

今後、増加が見込まれる運転資金の需要に迅速に対応するため、より安定的な低コストの資金調達が可能な財務体質の強化に努め、最適な資金調達を図りたいと考えております。

なお、当社は運転資金の機動的な資金調達手段として、金融機関との間に特定融資枠契約（コミットメントライ契約）を締結しており、当連結会計年度末における当該借入枠の未使用残高は16,400百万円であります。

契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末現在の契約債務の主な内容は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	1,525	1,525	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,493	9,493	-	-	-
長期借入金	10,178	-	7,155	3,003	19
リース債務	31	8	14	8	0

これらのほか、当連結会計年度末において以下の債務保証を行っております。

内容	金額（百万円）
販売特約店等の借入債務等の保証	623
合計	623

上記保証については、保証した債務が履行されない場合、当社グループが代わって弁済する債務を負うこととなります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業を中心に11,117百万円を実施いたしました。

業務用カラオケ事業では、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設備を中心に5,917百万円、カラオケ・飲食店舗事業では、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開による新規出店及び既存店舗の改修等に4,576百万円、その他の事業で、623百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。一方既存のカラオケ・飲食店舗では不採算店舗11店舗（帳簿価額419百万円）を閉店し処分いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地(百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
本社及び本社分室 (東京都品川区)	-	販売、カラオケ ソフト制作、カ ラオケ機器開発 改良及び統括業 務設備	248	65	-	-	-	270	584	484 (11)
北海道地区 函館営業所 (北海道函館市)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	1	57	-	-	-	2	61	13 (1)
他1事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(3店)	-	-	110	-	-	0	110	7 (20)
東北地区 (仙台市青葉区)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	-	-	-	-	-	1	1	2 -
他1事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(3店)	-	-	166	-	-	0	166	4 (18)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	29	1,373	-	-	-	31	1,433	239 (24)
他11事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(122店)	-	-	5,760	1.2	4,708	0	10,469	299 (974)
その他の事業	衛星放送設備他		242	-	-	-	-	83	326	39 -
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	32	665	-	-	-	21	718	149 (5)
他10事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(29店)	-	-	1,807	0.2	700	0	2,508	62 (217)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	15	494	-	-	-	10	520	128 (9)
他11事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(27店)	-	-	959	-	-	0	959	40 (135)
九州地区 熊本支店 (熊本県熊本市)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	19	491	-	0.3	34	7	553	102 (15)
他7事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(7店)	-	-	127	0.1	774	0	902	12 (40)
賃貸資産 (兵庫県加古川市 他)	その他の事業	事業用賃貸設備	134	-	-	1.8 (1.8)	391	0	526	- -
その他 (東京都品川区他)	-	社宅、保養所設 備及び倉庫	394	-	-	3.1	306	0	702	- -
合計	-	-	1,118	3,147	8,932	6.7	6,916	430	20,545	1,580 (1,469)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地(百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
北海道地区 (株)北海道第一興商 (札幌市東区) 他1社	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	63	622	-	0.9	128	1	815	76 (1)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(5店)	-	-	67	-	-	-	67	7 (41)
	その他の事業	賃貸設備他	15	-	-	1.6	35	14	65	1 (6)
東北地区 (株)東北第一興商 他2社 (仙台市青葉区)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	46	707	-	0.4	470	4	1,229	99 (4)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(6店)	-	-	147	-	-	-	147	9 (41)
	その他の事業	賃貸設備他	11	-	-	0.0	1	2	15	0 -
関東・甲信越地区 (株)台東第一興商 (東京都台東区) 他21社	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	1,131	3,446	-	5.7	2,199	774	7,552	534 (5)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(89店)	-	-	3,319	4.2	353	-	3,673	171 (715)
	音楽ソフト事業	販売設備(営業所及び事務所)	30	-	-	-	-	31	62	252 -
	その他の事業	賃貸設備他	3,031	-	-	42.5 (15.0)	6,860	201	10,093	19 (19)
東海・近畿地区 (株)静岡第一興商 (静岡市駿河区) 他5社	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	257	1,915	-	2.3	1,076	46	3,296	270 (3)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(23店)	-	-	1,176	-	-	-	1,176	41 (264)
	その他の事業	賃貸設備他	219	-	-	7.3 (0.1)	207	31	458	3 (22)
九州地区 (株)九州第一興商 (福岡市博多区) 他1社	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	61	372	-	0.5	97	6	538	55 (1)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(7店)	-	-	286	-	-	-	286	10 (76)
	その他の事業	賃貸設備他	-	-	-	-	-	0	0	- -

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地(百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
D.K. Enterpris- es(Guam), Inc. (米国グア ム)	その他の事業	保養所設備	54	-	-	14.8	115	14	185	13 (3)
第一興商 (上海)電子 有限公司 (中国上海) 他2社	業務用カラオ ケ事業	販売設備	1	-	-	-	-	4	5	14
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケル ーム及び飲食店 舗設備(2 店)	-	-	51	-	-	-	51	133

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。
3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。
4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物114百万円並びに土地391百万円(1.8千㎡)が含まれております。
5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物1,725百万円並びに土地5,498百万円(9.7千㎡)が含まれております。
6. 提出会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物7,839百万円、機械装置475百万円、工具器具備品617百万円であります。
7. 国内子会社及び在外子会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物3,767百万円、機械装置977百万円、工具器具備品298百万円であります。

8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の7店(180室)を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	3	25	0.9	76
東北地区	3	68	1.2	79
関東・甲信越地区	118	2,073	60.8	4,096
東海・近畿地区	26	539	22.1	755
中国・四国地区	27	527	14.2	407
九州地区	7	113	3.2	105
合計	184	3,345	102.4	5,521

(2) 国内子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の1店(19室)を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	5	116	4.7	56
東北地区	6	121	4.4	47
関東・甲信越地区	88	1,935	67.8	1,626
東海・近畿地区	23	743	28.7	409
九州地区	7	222	6.1	174
合計	129	3,137	111.6	2,313

(3) 在外子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
中国上海地区	2	105	3.2	61
合計	2	105	3.2	61

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

賃借設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
制作編集スタジオ設備	業務用カラオケ事業	3~5	114	221
	その他事業	3~9	31	13
コンピューター設備	業務用カラオケ事業	3~8	282	229
	カラオケルーム・飲食店舗事業	3~5	248	307

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業などを行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店への投資が主なものであります。

業務用カラオケ事業におけるカラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケ・飲食店舗事業におけるカラオケルーム店舗及び飲食店舗の出店は、カラオケルームと飲食店舗の複合店舗展開による新規出店及び既存店舗の改修等を計画しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は11,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ事業	5,160	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金
カラオケ・飲食店舗事業	5,300	新規出店（カラオケ店舗28店、飲食店舗20店）及びカラオケ機器の最新機種投入並びに既存店の改修	自己資金及び外部借入
その他の事業及び全社資産	540	賃貸及び営業資産並びに営業拠点の拡張・改修等	自己資金及び外部借入
合計	11,000	-	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,600,596	69,600,596	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	69,600,596	69,600,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月21日(注)1	372	18,310,835	999	12,350,393	998	4,002,473
平成16年5月20日(注)2	18,310,463	36,621,298	-	12,350,393	-	4,002,473
平成18年7月1日(注)2	36,621,298	73,242,596	-	12,350,393	-	4,002,473
平成20年2月7日(注)3	3,642,000	69,600,596	-	12,350,393	-	4,002,473

- (注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。
2. 株式分割(1:2)による増加であります。
3. 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	21	141	158	11	11,666	12,023	-
所有株式数(単元)	-	131,200	800	63,407	181,822	21	318,721	695,971	3,496
所有株式数の割合(%)	-	18.85	0.11	9.11	26.13	0.00	45.80	100	-

(注)1.自己株式2,133,886株は、「個人その他」に21,338単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

なお、自己株式2,133,886株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は2,132,586株であります。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、119単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
保志忠郊	東京都港区	8,069.4	11.59
保志治紀	東京都目黒区	8,020.2	11.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,491.8	6.45
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪2-1-24-205	4,449.8	6.39
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,432.3	3.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,089.1	3.00
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,828.3	2.62
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MASSACHUSETTS 02108 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,543.1	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,244.1	1.78
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148.0	1.64
計	-	35,316.1	50.74

(注)1.日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2.当社が保有する自己株式数は2,132.5千株であります。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者3社から平成20年4月21日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12	1,384.1	1.99
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	452.1	0.65
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)・リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	426.0	0.61
ブラックロック(チャネル諸島)リミテッド	チャネル諸島ジャージー市セント・ヘリアー グレンビル・ストリート フォーラム・ハウス JE1 OBR	856.4	1.23
計	-	3,118.6	4.48

4. サウスイースタンアセットマネジメントインクから平成20年9月19日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
サウスイースタンアセットマネジメントインク	アメリカ合衆国38119テネシー州メンフィス市 ポップラーアベニュー6410番地スイート900	7,167.5	10.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,132,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,464,600	674,646	-
単元未満株式	普通株式 3,496	-	-
発行済株式総数	69,600,596	-	-
総株主の議決権	-	674,646	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権の数119個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,132,500	-	2,132,500	3.06
計	-	2,132,500	-	2,132,500	3.06

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株(議決権の数13個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日～平成20年6月20日)	1,200,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	269,500	265,320,000
当事業年度における取得自己株式	262,100	289,423,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	668,400	945,257,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.7	63.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	55.7	63.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日~平成20年11月28日)	800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	838,475,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	161,524,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	16.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	16.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日~平成21年6月26日)	800,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	700,783,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	199,216,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	22.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	22.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	194	198,749
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,132,586	-	2,132,586	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式、単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、安定的な配当を継続して実施していくことを第一に、財務体質の一層の強化や投資等のための内部留保を勘案のうえ連結業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針としております。具体的には安定的な配当に考慮しつつ連結配当性向20%～30%を当面の目安に配当を実施してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当として前事業年度から10円増配の1株当たり年間35円に最高益還元による特別配当として1株当たり10円を加算して実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は28.3%、連結純資産配当率は4.1%となっております。また、内部留保金につきましては戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

当社には中間配当制度がありますが、業績に対し公正な配当を実現するため、当事業年度は年間を通じた配当とさせていただきます。また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月28日 定時株主総会	3,036	45.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
最高(円)	2,950 3,510	3,700	3,300 1,598	1,397	1,170
最低(円)	2,150 2,180	1,985	2,560 1,225	851	730

(注) 1. 印は、株式分割(平成18年7月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,045	989	1,029	1,029	982	917
最低(円)	730	800	914	855	852	753

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		保志 忠彦	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 日進貿易株式会社入社 昭和46年3月 保志商店創業(音響機器販売) 昭和51年3月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任 平成17年6月 名誉会長 平成21年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	443.9
取締役社長 (代表取締役)		和田 康孝	昭和28年6月4日生	昭和60年4月 栗林リース株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成12年10月 制作管理部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 制作本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 制作本部長 平成18年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	398.2
専務取締役兼 上席執行役員	メディア事業 本部長	青柳 泉	昭和24年1月22日生	昭和63年2月 株式会社ケンジントン入社 平成2年8月 当社入社 平成9年4月 松戸支店長 平成12年4月 大阪支店長 平成19年4月 特販営業部長 平成19年6月 専務取締役兼上席執行役員就任 (現任)営業統括本部長 平成21年4月 メディア事業本部長(現任)	(注)3	14.5
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部 長兼子会社営 業部長	林 三郎	昭和28年11月16日生	昭和51年7月 関東トレーディング株式会社入 社 昭和54年5月 当社入社 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任 平成13年6月 執行役員就任 平成15年6月 営業統括本部長 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任) 平成19年6月 営業統括本部副本部長兼子会社 営業部長 平成21年4月 営業統括本部長兼子会社営業部 長(現任)	(注)3	71.2

常務取締役兼 上席執行役員	店舗事業本部長兼店舗事業推進部長	根本 賢一	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 株式会社台東第一興商入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社入社 常務取締役兼上席執行役員就任 店舗事業本部長兼店舗事業推進部長（現任）	(注)3	23.1
取締役兼執行役員	開発本部長兼開発管理部長	熊谷 達也	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 松下電送株式会社(現 パナソニックコミュニケーションズ株式会社)入社 平成3年2月 当社入社 平成8年6月 技術開発部長 平成12年10月 開発本部副本部長兼商品開発部長 平成15年6月 執行役員就任(現任) 平成16年4月 開発本部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成20年11月 開発管理部長(現任)	(注)3	11.2
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	開発本部副本部長	村井 裕一	昭和34年1月17日生	昭和59年4月 三菱電機株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成8年7月 D A M事業部長 平成13年5月 マーケティング部長 平成15年6月 執行役員就任(現任) 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任(現任)ゲートウェイ事業本部長 平成18年4月 営業統括本部副本部長 平成20年4月 開発本部副本部長(現任)	(注)3	12.4
取締役兼執行役員	管理本部長兼財務部長	三富 洋	昭和25年12月23日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成14年6月 同社証券代行部長 平成15年10月 当社へ出向 総務部長(現任) 平成16年4月 当社へ転籍 平成19年6月 取締役兼執行役員就任(現任)管理本部副本部長 平成20年10月 総務部長兼債権管理部長 平成21年4月 財務部長(現任) 平成21年6月 管理本部長(現任)	(注)3	1.6
取締役兼執行役員	営業統括本部副本部長兼直轄営業部長	保志 忠郊	昭和46年3月6日生	平成9年1月 有限会社まるよし入社 平成11年2月 当社入社 平成16年4月 制作管理部付部長 平成17年5月 レコード子会社管理部長 平成17年6月 執行役員就任(現任)音楽ソフト事業本部副本部長 平成19年4月 直轄営業部長(現任) 平成19年6月 取締役就任 営業統括本部副本部長(現任)	(注)3	8,069.4
取締役		吉川 満	昭和24年1月17日生	昭和54年2月 株式会社プラザ通商(現 株式会社第一興商近畿)設立 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社京阪第一興商 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20.0
取締役		清水 義美	昭和23年3月8日生	平成3年6月 株式会社釧路第一興商入社 取締役就任 平成6年10月 同社代表取締役就任 平成13年3月 株式会社北海道第一興商 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	13.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		掛川 洋	昭和24年10月27日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 平成9年6月 同社資金為替部長 平成13年6月 同社執行役員 ロンドン支店長 平成14年6月 三菱信アセットマネジメント株式会社(現 三菱UFJ投信株式会社) 代表取締役 平成16年4月 同社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	4.3
常勤監査役		高瀬 信行	昭和28年4月28日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 電算室長 平成13年10月 総務部付部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	8.8
監査役		田村 謙	昭和16年7月18日生	平成14年6月 極東証券株式会社取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		有近 真澄	昭和33年9月21日生	昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						9,091.8

- (注) 1. 常勤監査役掛川洋、監査役田村謙及び監査役有近真澄は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成21年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 取締役兼執行役員保志忠郊は取締役会長保志忠彦の長男であります。
 7. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(7名)のほか執行役員11名の計18名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主・顧客・取引先等をはじめとする様々なステークホルダーの負託に応え、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。一方でこれを実行するには、コンプライアンス（法令遵守）のもと、リスク管理・内部統制に注力しつつ、経営の効率性と透明性を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。

このため、コンプライアンスにつきましては、役員および従業員がとるべき行動基準を定めた「第一興商グループ行動規範」に従い、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動を取ってまいります。また、リスク管理・内部統制につきましては、当社の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。併せて、適時・的確な情報開示を行うとともに、トップマネジメントによる積極的なIR活動を行うほか、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことによって、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会及び常務会

当社の取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役ににつきましては現時点において導入する予定はありませんが、事業の拡大に伴い必要に応じて検討してまいります。

b. 役員協議会

平成18年5月に定めた「役員協議会規程」に基づき、経営の意思決定の場ではありませんが、経営に関する重要な事項について広汎で多面的な審議を行い、代表取締役社長及び取締役会を補佐する会議として、取締役及び監査役会代表の出席のもと、原則毎週開催しております。

c. 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方から平成13年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の責任の明確化を行った上で重要部門においては執行役員を配置しております。

d. 経営連絡会議

経営連絡会議は原則毎週開催され、経営の意思決定の場ではありませんが、取締役及び監査役の出席のもと、取締役会において決定された基本方針、計画及びその他重要な案件の進捗状況を各部門の責任者が報告していることから、取締役会及び常務会に次ぐ重要な会議と位置付けております。

e. 内部統制

当社は、平成18年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を策定・決定し、当社ホームページにてこの内容を公開しております。今後もこの基本方針に則り、より有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。

f. 監査役会及び内部監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

なお、社外監査役の3名のうち、平成21年3月末において、当社株式を保有している株主は掛川洋氏（4,300株）の1名であります。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での経営監督機能としては十分な機能を果していると考えております。

内部監査機能としては、社長直属の監査部を設置しており、8名体制で当社及び当社グループの業務全般についての内部監査を実施しております。また、その監査結果については迅速に社長へ報告するとともに、抽出された指摘事項の解消のため、当該部門と共同して指摘事項の改善に注力しております。

g. グループリスク管理委員会

当社は、「グループリスク管理基本規程」に基づき、当社グループのリスク管理に関する方針の策定や管理体制の整備ほか重要な事項の横断的な審議を行うため、取締役及び本部長により構成される「グループリスク管理委員会」を設置しております。また当委員会は、定期的かつ必要に応じて随時開催しております。

h. 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員の増田正志、指定有限責任社員・業務執行社員の松浦康雄が、会計監査業務を執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他18名であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、毎年、経営のリスクをはじめとして各種リスクの調査・分析を実施しており、これらリスクに対応できる体制を構築しております。また、緊急事態が発生した際は、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑えるべく体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	482百万円
監査役を支払った報酬	65百万円
計	547百万円

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	85	5
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	85	5

【その他重要な報酬の内容】

当社は海外連結子会社7社の監査報酬として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するErnst&Youngに対し、8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画及び業務の特性等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第33期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第34期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,789	30,003
受取手形及び売掛金	² 9,017	² 8,925
たな卸資産	4,577	⁸ 4,778
繰延税金資産	1,274	1,221
その他	4,191	3,841
貸倒引当金	436	446
流動資産合計	47,414	48,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 14,548	² 14,565
減価償却累計額	8,498	8,492
建物及び構築物(純額)	6,049	6,073
カラオケ賃貸機器	³ 27,977	³ 27,985
減価償却累計額	19,907	20,448
カラオケ賃貸機器(純額)	8,069	7,537
カラオケルーム及び飲食店舗設備	⁴ 29,517	⁴ 30,077
減価償却累計額	15,887	16,506
カラオケルーム及び飲食店舗設備(純額)	13,629	13,571
土地	^{2, 5} 17,485	^{2, 5} 18,463
リース資産	-	35
減価償却累計額	-	14
リース資産(純額)	-	21
建設仮勘定	138	525
その他	² 8,240	² 7,981
減価償却累計額	6,402	6,495
その他(純額)	1,837	1,485
有形固定資産合計	47,211	47,677
無形固定資産	6,324	7,026
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,598	¹ 2,738
長期貸付金	865	620
繰延税金資産	3,572	3,037
敷金及び保証金	² 12,999	² 13,332
その他	3,036	2,520
貸倒引当金	1,302	979
投資その他の資産合計	23,771	21,269
固定資産合計	77,307	75,973
資産合計	124,721	124,295

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,552	4,214
短期借入金	2 12,152	2 11,018
未払金	6,419	6,861
未払法人税等	3,689	1,397
賞与引当金	1,098	1,167
割賦販売未実現利益	286	-
その他	3,230	3,329
流動負債合計	31,428	27,988
固定負債		
長期借入金	2 14,469	2 10,178
繰延税金負債	150	150
退職給付引当金	2,772	2,891
役員退職慰労引当金	1,849	2,105
負ののれん	391	335
その他	1,259	1,314
固定負債合計	20,893	16,975
負債合計	52,322	44,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	20,362	20,362
利益剰余金	40,149	49,207
自己株式	266	2,094
株主資本合計	72,595	79,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	317
土地再評価差額金	5 845	5 777
為替換算調整勘定	64	90
評価・換算差額等合計	733	1,184
少数株主持分	537	690
純資産合計	72,399	79,331
負債純資産合計	124,721	124,295

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	126,844	125,083
売上原価	72,715	72,072
割賦損益調整前売上総利益	54,128	53,010
割賦販売未実現利益戻入額	50	-
割賦販売未実現利益繰入額	69	-
割賦販売未実現利益戻入繰延純額	18	-
売上総利益	54,109	53,010
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,871	3,478
販売促進費	2,995	1,841
荷造運送費	1,234	1,142
貸倒引当金繰入額	-	53
役員報酬	1,699	1,614
役員退職慰労引当金繰入額	432	346
給料及び賞与	14,136	14,337
賞与引当金繰入額	891	917
退職給付費用	503	553
賃借料	1,594	1,607
減価償却費	1,004	793
その他	9,371	9,665
販売費及び一般管理費合計	37,735	36,350
営業利益	16,374	16,659
営業外収益		
受取利息	117	241
割賦販売受取利息	165	-
受取手数料	134	-
受取協賛金	331	373
負ののれん償却額	74	55
その他	781	939
営業外収益合計	1,605	1,609
営業外費用		
支払利息	413	328
たな卸資産評価損	472	-
貸倒引当金繰入額	-	10
持分法による投資損失	307	13
為替差損	-	248
その他	354	207
営業外費用合計	1,547	808
経常利益	16,432	17,460

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 76	1 16
貸倒引当金戻入額	243	-
役員退職慰労引当金戻入額	112	-
賃貸借解約補償金	3 85	3 119
関連事業整理損戻入益	-	4 116
その他	-	16
特別利益合計	518	269
特別損失		
固定資産処分損	2 556	2 484
減損損失	6 211	6 367
関係会社株式売却損	62	-
投資有価証券評価損	4,484	1,376
関連事業整理損	4 410	-
不正事件関連損失	5 681	-
その他	-	53
特別損失合計	6,405	2,281
税金等調整前当期純利益	10,545	15,449
法人税、住民税及び事業税	5,336	3,807
法人税等調整額	813	597
法人税等合計	4,523	4,405
少数株主利益	152	158
当期純利益	5,869	10,885

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
前期末残高	24,003	20,362
当期変動額		
自己株式の消却	3,640	-
当期変動額合計	3,640	-
当期末残高	20,362	20,362
利益剰余金		
前期末残高	35,671	40,149
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	9
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,733
当期純利益	5,869	10,885
持分法の適用範囲の変動	-	15
土地再評価差額金の取崩	-	67
当期変動額合計	4,477	9,068
当期末残高	40,149	49,207
自己株式		
前期末残高	3,641	266
当期変動額		
自己株式の取得	265	1,828
自己株式の消却	3,640	-
当期変動額合計	3,375	1,828
当期末残高	266	2,094
株主資本合計		
前期末残高	68,384	72,595
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	9
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,733
当期純利益	5,869	10,885
自己株式の取得	265	1,828
自己株式の消却	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	15
土地再評価差額金の取崩	-	67
当期変動額合計	4,211	7,239
当期末残高	72,595	79,825

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	364
当期変動額合計	75	364
当期末残高	47	317
土地再評価差額金		
前期末残高	845	845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	67
当期変動額合計	-	67
当期末残高	845	777
為替換算調整勘定		
前期末残高	229	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	155
当期変動額合計	164	155
当期末残高	64	90
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	451
当期変動額合計	239	451
当期末残高	733	1,184
少数株主持分		
前期末残高	897	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	153
当期変動額合計	360	153
当期末残高	537	690

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	68,788	72,399
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	9
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,733
当期純利益	5,869	10,885
自己株式の取得	265	1,828
持分法の適用範囲の変動	-	15
土地再評価差額金の取崩	-	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	298
当期変動額合計	3,611	6,941
当期末残高	72,399	79,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,545	15,449
減価償却費	14,169	14,012
減損損失	211	367
負ののれん償却額	74	55
貸倒引当金の増減額（ は減少）	626	306
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	588	256
受取利息及び受取配当金	359	327
関係会社株式売却損益（ は益）	62	-
投資事業組合出資損益	8	4
支払利息	413	328
固定資産処分損益（ は益）	479	467
投資有価証券評価損益（ は益）	4,484	1,376
不正事件関連損失	681	-
売上債権の増減額（ は増加）	558	14
たな卸資産の増減額（ は増加）	516	209
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	680	493
仕入債務の増減額（ は減少）	94	324
その他	127	2,019
小計	31,177	33,557
利息及び配当金の受取額	366	325
利息の支払額	411	321
不正事件関連の支払額	681	-
法人税等の支払額	5,032	6,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,419	27,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	241	303
定期性預金の払戻による収入	238	373
有形固定資産の取得による支出	12,848	11,272
有形固定資産の売却による収入	156	175
無形固定資産の取得による支出	4,351	4,360
映像使用許諾権の取得による支出	1,304	1,170
投資有価証券の取得による支出	200	31
投資有価証券の売却による収入	450	136
子会社株式の取得による支出	413	-
貸付けによる支出	319	710
貸付金の回収による収入	707	631
敷金及び保証金の差入による支出	1,017	1,302
敷金及び保証金の回収による収入	641	589
その他	56	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,448	17,110

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,975	974
長期借入れによる収入	6,510	6,250
長期借入金の返済による支出	12,382	10,700
配当金の支払額	1,392	1,733
自己株式の取得による支出	265	1,828
その他	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,516	8,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	98
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,618	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	31,918	28,300
現金及び現金同等物の期末残高	28,300	29,584

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社..... 43社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、 (株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株) 東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九 州第一興商、(株)ディーケーファイナ ンス ほか35社 (株)北海道第一興商と(株)道南第一興商 は、平成19年11月に(株)北海道第一興 商を存続会社として合併し、(株)道南 第一興商は合併により解散しており ます。 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.は、当 社が保有する全ての株式を売却した ため、また、北京必愛歌餐飲服務有限 公司ほか2社は清算終了したため、 連結の範囲から除いております。 なお、上海申歌音楽餐飲有限公司は、 平成20年3月に解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社..... 42社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、 (株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株) 東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九 州第一興商、(株)ディーケーファイナ ンス ほか34社 上海申歌音楽餐飲有限公司は、平成 20年12月に清算終了したため、連結 の範囲から除いております。 なお、Daiichi Kosho(Singapore)Pte Ltd. は平成21年4月に解散してお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレ コーズほか4社であります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレ コーズほか2社であります。 (株)シン・コーポレーションは、平成20 年6月に株式の一部売却により、ま た、(株)JDクリエイイトは、平成20年5 月に解散し、平成20年9月に清算終了 により、それぞれ持分法の範囲から除 いております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 第一興商(上海)電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 上海申歌音楽餐飲有限公司 第一興商(北京)音楽文化有限公司 北京必愛歌餐飲服務有限公司 上海第一興商餐飲有限公司 第一興商電子貿易(上海)有限公司</p> <p>決算日が2月末日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)トライエム (株)ファーストディストリビューション (株)ディーケー音楽出版 (株)クラウンミュージック (株)ズームリパブリック ユニオン映画(株)</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 第一興商(上海)電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 上海申歌音楽餐飲有限公司 第一興商電子貿易(上海)有限公司</p> <p>決算日が2月末日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)トライエム (株)ファーストディストリビューション (株)ディーケー音楽出版 (株)クラウンミュージック (株)ズームリパブリック ユニオン映画(株)</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。 また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム 3年～19年 及び飲食店舗設備</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ466百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益は、635百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 -</p>

項目	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の変動により、期中平均相場と在外子会社の決算日の直物為替相場が著しく乖離したため、より実状に即した換算をすることにより、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるためにおこなったものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益は780百万円減少し、経常利益は36百万円、税金等調整前当期純利益は37百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当上半期では、為替変動が軽微であったため、当中間連結会計期間は、従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方によった場合に比べ、営業利益は60百万円減少し、経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は4百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(販売促進費の計上区分)</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを行った結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ1,306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「割賦販売未実現利益」(当連結会計年度の残高は221百万円)は重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「割賦販売未実現利益戻入額」(当連結会計年度は67百万円)及び「割賦販売未実現利益繰入額」(当連結会計年度は2百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度から売上原価に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「割賦販売受取利息」(当連結会計年度は136百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度から「受取利息」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「受取手数料」(当連結会計年度は101百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる「為替差損」は39百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「役員退職慰労引当金戻入額」(当連結会計年度は8百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するもの	1 関連会社に対するもの
投資有価証券(株式) 262百万円	投資有価証券(株式) 106百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
受取手形及び売掛金 924百万円	受取手形及び売掛金 464百万円
建物及び構築物 1,969百万円	建物及び構築物 1,808百万円
土地 5,267百万円	土地 5,201百万円
その他の有形固定資産 3百万円	その他の有形固定資産 2百万円
敷金及び保証金 155百万円	敷金及び保証金 155百万円
合計 8,320百万円	合計 7,632百万円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 1,773百万円	短期借入金 2,579百万円
長期借入金 3,354百万円	長期借入金 1,293百万円
合計 5,128百万円	合計 3,873百万円
3 カラオケ賃貸機器の内訳	3 カラオケ賃貸機器の内訳
機械装置 8,069百万円	機械装置 7,537百万円
4 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳	4 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳
建物及び構築物 11,215百万円	建物及び構築物 11,577百万円
機械装置 1,467百万円	機械装置 1,077百万円
その他 946百万円	その他 916百万円
合計 13,629百万円	合計 13,571百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。	5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左
再評価を行った日 平成13年3月31日	再評価を行った日 平成13年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45百万円
6 保証債務 顧客に対する割賦債務等の保証 2百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 689百万円	6 保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 623百万円
7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
特定融資枠契約の総額 20,000百万円	特定融資枠契約の総額 16,400百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 20,000百万円	差引額 16,400百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	8 たな卸資産の内訳
	商品及び製品 4,548百万円
	仕掛品 165百万円
	原材料及び貯蔵品 64百万円
	合計 4,778百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳	
土地	32百万円	建物及び構築物	0百万円
建物及び構築物	2百万円	カラオケ賃貸機器	0百万円
カラオケ賃貸機器	4百万円	カラオケルーム及び飲食店舗設備	11百万円
カラオケルーム及び飲食店舗設備	31百万円	その他	3百万円
その他	6百万円	合計	16百万円
合計	76百万円	2 固定資産処分損の内訳	
2 固定資産処分損の内訳		土地	34百万円
建物及び構築物	90百万円	建物及び構築物	121百万円
カラオケルーム及び飲食店舗設備	389百万円	カラオケルーム及び飲食店舗設備	296百万円
無形固定資産	7百万円	無形固定資産	2百万円
カラオケ賃貸機器	0百万円	カラオケ賃貸機器	0百万円
その他	67百万円	その他	29百万円
合計	556百万円	合計	484百万円
3 賃貸借解約補償金の内容		3 賃貸借解約補償金の内容	
店舗賃貸契約合意解約補償金	85百万円	賃借契約解約保証金	119百万円
合計	85百万円	合計	119百万円
4 関連事業整理損の内容		4 関連事業整理損戻入益の内訳	
衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損	217百万円	衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損戻入益	114百万円
オーダーエントリーシステムによるオーダーリング事業に伴う整理損	192百万円	オーダーエントリーシステムによるオーダーリング事業に伴う整理損戻入益	2百万円
合計	410百万円	合計	116百万円
5 不正事件関連損失		5 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記	
子会社において発生した元取締役による不祥事に関する損失であります。		たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	
		売上原価	635百万円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産 (単位：百万円)				6 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産 (単位：百万円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
当社 ビッグエコー 松戸駅前店 (千葉県松戸市) 他9店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	175	当社 ビッグエコー 老松店 (宮崎県宮崎市) 他14店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	231
(株)兵庫第一興商 香水屋 姫路店 (兵庫県姫路市)	その他店舗	建物付属設備	0	(株)城東第一興商 ビッグエコー 新小岩店 (東京都葛飾区) 他3社3店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	118
(株)京都第一興商 亀岡土地 (京都府亀岡市)	賃貸用不動産	土地	35	(株)兵庫第一興商 板宿駐車場 (兵庫県神戸市) 他1社5店舗	コインパーキング	建物及び構築物 他	16
(2)資産のグルーピングの方法 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。				(2)資産のグルーピングの方法 同左			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(3)減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗並びにその他店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円及び0百万円)として特別損失に計上しております。 賃貸用不動産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上しております。				(3)減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗並びにその他店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349百万円及び16百万円)として特別損失に計上しております。 賃貸用不動産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。			
(4)減損損失の金額				(4)減損損失の金額			
カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	166百万円			カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	335百万円		
土地	35百万円			リース資産	23百万円		
長期前払費用	8百万円			長期前払費用	5百万円		
建物 他	0百万円			建物及び構築物 他	2百万円		
合 計	211百万円			合 計	367百万円		
(5)回収可能額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%ないし2.5%で割引いて算定しております。				(5)回収可能額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,242	-	3,642	69,600
合計	73,242	-	3,642	69,600
自己株式				
普通株式	3,642	269	3,642	270
合計	3,642	269	3,642	270

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、269千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,391	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,733	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,600	-	-	69,600
合計	69,600	-	-	69,600
自己株式				
普通株式	270	1,862	-	2,132
合計	270	1,862	-	2,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,862千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,733	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,036	利益剰余金	45.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,789百万円	現金及び預金勘定 30,003百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 489百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 419百万円
現金及び現金同等物 28,300百万円	現金及び現金同等物 29,584百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	主として、業務用カラオケ事業における車両運搬具及びその他事業におけるパーキング設備(工具、器具及び備品)であります。			
カラオケルーム及び飲食店舗設備	74	43	31	リース資産の減価償却の方法			
その他の有形固定資産	1,959	1,013	945	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
合計	2,034	1,057	977	「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内	417百万円			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超	570百万円				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
合計	988百万円			カラオケルーム及び飲食店舗設備			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				その他の有形固定資産			
支払リース料	523百万円			合計	1,772	1,209	562
リース資産減損勘定の取崩額	30百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
減価償却費相当額	480百万円			1年内	346百万円		
支払利息相当額	14百万円			1年超	226百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				合計			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				573百万円			
(5) 利息相当額の算定方法				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料	426百万円		
				減価償却費相当額	415百万円		
				支払利息相当額	10百万円		
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,045百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,138百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年内	1,092百万円	1年超	4,045百万円	合計	5,138百万円	1年内	241百万円	1年超	948百万円	合計	1,190百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,624百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年内	1,009百万円	1年超	3,614百万円	合計	4,624百万円	1年内	299百万円	1年超	989百万円	合計	1,289百万円
1年内	1,092百万円																								
1年超	4,045百万円																								
合計	5,138百万円																								
1年内	241百万円																								
1年超	948百万円																								
合計	1,190百万円																								
1年内	1,009百万円																								
1年超	3,614百万円																								
合計	4,624百万円																								
1年内	299百万円																								
1年超	989百万円																								
合計	1,289百万円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,204	2,519	315	148	181	33
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,204	2,519	315	148	181	33
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	798	587	210	1,973	1,651	322
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	798	587	210	1,973	1,651	322
合計		3,002	3,107	104	2,122	1,833	288

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式について859百万円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
450	-	-	114	6	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	728	663
投資事業有限責任組合等	500	136

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について517百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	500	-	-	136	-	-
合計	-	-	500	-	-	136	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用する金利スワップ取引は、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,627	5,596
(2) 年金資産(百万円)	3,131	2,735
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,496	2,861
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	815	1,007
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	1,680	1,854
(6) 前払年金費用(百万円)	1,091	1,036
(7) 退職給付引当金(百万円)(5)+(6)	2,772	2,891

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	484	656
(2) 利息費用(百万円)	56	65
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	61	58
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	62	138
(5) 割増退職金(百万円)	6	0
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	548	803

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,251百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,930百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,045百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,240百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,662百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,696百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,572百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8</td></tr> </table>	減価償却費	903百万円	貸倒引当金	554百万円	たな卸資産	424百万円	投資有価証券評価損	2,251百万円	繰越欠損金	1,930百万円	退職給付引当金	1,091百万円	役員退職慰労引当金	649百万円	賞与引当金	451百万円	減損損失	2,045百万円	その他	938百万円	繰延税金資産小計	11,240百万円	評価性引当金	5,577百万円	繰延税金資産合計	5,662百万円	その他有価証券評価差額金	373百万円	前払年金費用	442百万円	評価差額	150百万円	繰延税金資産の純額	4,696百万円	流動資産・繰延税金資産	1,274百万円	固定資産・繰延税金資産	3,572百万円	固定負債・繰延税金負債	150百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	1.4	評価性引当金の増減	3.6	固定資産減損	1.4	法定実効税率差異	1.5	持分法投資損益	1.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,146百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,953百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,679百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5</td></tr> </table>	減価償却費	1,123百万円	貸倒引当金	387百万円	たな卸資産	503百万円	投資有価証券評価損	568百万円	繰越欠損金	982百万円	退職給付引当金	1,146百万円	役員退職慰労引当金	852百万円	賞与引当金	490百万円	減損損失	1,833百万円	その他	1,063百万円	繰延税金資産小計	8,953百万円	評価性引当金	4,273百万円	繰延税金資産合計	4,679百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	前払年金費用	420百万円	評価差額	150百万円	繰延税金資産の純額	4,107百万円	流動資産・繰延税金資産	1,221百万円	固定資産・繰延税金資産	3,037百万円	固定負債・繰延税金負債	150百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	1.0	評価性引当金の増減	12.5	固定資産減損	0.3	在外子会社の留保利益金	0.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5
減価償却費	903百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	554百万円																																																																																																																						
たな卸資産	424百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	2,251百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	1,930百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,091百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	649百万円																																																																																																																						
賞与引当金	451百万円																																																																																																																						
減損損失	2,045百万円																																																																																																																						
その他	938百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	11,240百万円																																																																																																																						
評価性引当金	5,577百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,662百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	373百万円																																																																																																																						
前払年金費用	442百万円																																																																																																																						
評価差額	150百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,696百万円																																																																																																																						
流動資産・繰延税金資産	1,274百万円																																																																																																																						
固定資産・繰延税金資産	3,572百万円																																																																																																																						
固定負債・繰延税金負債	150百万円																																																																																																																						
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																						
住民税均等割等	1.4																																																																																																																						
評価性引当金の増減	3.6																																																																																																																						
固定資産減損	1.4																																																																																																																						
法定実効税率差異	1.5																																																																																																																						
持分法投資損益	1.1																																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																																																						
減価償却費	1,123百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	387百万円																																																																																																																						
たな卸資産	503百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	568百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	982百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,146百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	852百万円																																																																																																																						
賞与引当金	490百万円																																																																																																																						
減損損失	1,833百万円																																																																																																																						
その他	1,063百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,953百万円																																																																																																																						
評価性引当金	4,273百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,679百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																						
前払年金費用	420百万円																																																																																																																						
評価差額	150百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,107百万円																																																																																																																						
流動資産・繰延税金資産	1,221百万円																																																																																																																						
固定資産・繰延税金資産	3,037百万円																																																																																																																						
固定負債・繰延税金負債	150百万円																																																																																																																						
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																						
住民税均等割等	1.0																																																																																																																						
評価性引当金の増減	12.5																																																																																																																						
固定資産減損	0.3																																																																																																																						
在外子会社の留保利益金	0.9																																																																																																																						
その他	0.7																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,069	38,235	11,739	10,800	126,844	-	126,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	270	-	166	808	1,245	(1,245)	-
計	66,340	38,235	11,905	11,608	128,089	(1,245)	126,844
営業費用	54,969	32,933	11,009	9,871	108,782	1,687	110,470
営業利益	11,370	5,301	896	1,737	19,306	(2,932)	16,374
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支 出							
資産	60,903	34,145	7,795	5,313	108,159	16,562	124,721
減価償却費	8,154	2,830	43	1,533	12,562	66	12,629
減損損失	-	175	-	36	211	-	211
資本的支出	8,433	7,861	13	1,024	17,333	65	17,398

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,031	40,574	12,811	10,665	125,083	-	125,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	275	-	234	834	1,344	(1,344)	-
計	61,307	40,574	13,045	11,500	126,427	(1,344)	125,083
営業費用	50,725	35,024	11,129	9,908	106,788	1,634	108,423
営業利益	10,581	5,549	1,916	1,591	19,639	(2,979)	16,659
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支 出							
資産	55,221	36,287	8,854	6,064	106,427	17,868	124,295
減価償却費	8,124	2,983	39	1,422	12,570	35	12,606
減損損失	-	349	-	17	367	-	367
資本的支出	9,465	4,674	62	1,089	15,291	156	15,448

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	2,932	2,979	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	17,036	18,288	当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期 投資資金（投資有価証券）及び管理部門に 係る資産等

4. たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4・会計処理基準に関する事項(1)（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益が、「業務用カラオケ事業」で240百万円、「音楽ソフト事業」で395百万円それぞれ減少しております。

5. 販売促進費の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べ「業務用カラオケ事業」の売上高及び営業費用（販売費及び一般管理費）が1,306百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

上記（注）4及び5による当連結会計年度のセグメントに与える影響額の合計は次のとおりであります。

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,306	-	-	-	1,306	-	1,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,306	-	-	-	1,306	-	1,306
営業費用	1,066	-	395	-	670	-	670
営業利益（又は営業損失）	240	-	395	-	635	-	635

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）の近親者	保志忠彦	-	-	当社 名誉会長	被所有 直接 0.6	-	-	名誉会長業務の委嘱	24	-	-
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.4	-	店舗の賃貸	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
								-	-	敷金及び保証金	85
	フジエンタープライズ(株)	東京都目黒区	10	音響機器販売、リース	-	-	当社商品の販売等	商品の販売等	63	売掛金	17
								販売奨励金の支払	2	-	-
業務委託	2	-	-								

（注）1．保志忠彦に対する名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえる任務を有しております。

なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

2．(有)ホシ・クリエートは、当社の主要株主保志忠彦、保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。(有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3．フジエンタープライズ(株)は、当社の主要株主保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。フジエンタープライズ(株)との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

4．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主（個人）の近親者	保志忠彦	-	-	当社 名誉会長	被所有 直接 0.6	名誉会長業務の委嘱	名誉会長業務の委嘱	24	-	-
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.6	店舗の賃貸	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
	フジエータープライズ(株)	東京都目黒区	10	音響機器販売、リース	-	当社商品の販売等	商品の販売等	208	敷金及び保証金 売掛金	85 14

(注) 1. 保志忠彦に対する名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえる任務を有しております。

なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

2. (有)ホシ・クリエートは、当社の主要株主保志忠彦、保志治紀の近親者が、議決権の100%所有しております。

(有)ホシ・クリエートとの店舗の貸借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3. フジエータープライズ(株)は、当社の主要株主保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。フジエータープライズ(株)との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,036円52銭	1,165円60銭
1 株当たり当期純利益金額	84円35銭	158円76銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,869	10,885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,869	10,885
期中平均株式数 (千株)	69,578	68,566

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	1,525	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,652	9,493	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,469	10,178	1.5	平成22年4月～ 平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	23	-	平成22年4月～ 平成26年5月
合計	26,622	21,228	-	-

(注) 1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)横浜銀行、農林中央金庫及び(株)新生銀行の6社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。

特定融資枠契約の総額	16,400百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	16,400百万円

- 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,698	2,456	2,054	948
リース債務	8	6	5	2

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	30,879	31,022	32,883	30,297
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	3,967	4,224	4,767	2,489
四半期純利益金額 (百万円)	2,411	2,647	2,665	3,161
1株当たり四半期純利益 金額(円)	34.82	38.53	39.03	46.49

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償(請求金額約9億75百万円)を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,232	16,214
受取手形	264	121
売掛金	1 4,836	1 5,635
商品	3,495	3,930
前渡金	7	409
前払費用	2,383	1,894
繰延税金資産	948	683
短期貸付金	-	1 1,811
その他	425	464
貸倒引当金	98	156
流動資産合計	26,493	31,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,412	2,889
減価償却累計額	2,065	1,811
建物(純額)	1,347	1,077
構築物	565	521
減価償却累計額	484	480
構築物(純額)	81	40
車両運搬具	23	21
減価償却累計額	13	10
車両運搬具(純額)	9	10
工具、器具及び備品	3,169	3,054
減価償却累計額	2,873	2,749
工具、器具及び備品(純額)	296	304
カラオケ貸貸機器	5 11,370	5 11,678
減価償却累計額	8,048	8,530
カラオケ貸貸機器(純額)	3,321	3,147
カラオケルーム及び飲食店舗設備	6 18,913	6 19,535
減価償却累計額	10,089	10,602
カラオケルーム及び飲食店舗設備(純額)	8,823	8,932
土地	2 6,266	2 6,916
リース資産	-	142
減価償却累計額	-	28
リース資産(純額)	-	114
建設仮勘定	136	381
有形固定資産合計	20,282	20,926
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	44	44
商標権	0	1
ソフトウェア	1,626	1,720
音源映像ソフトウェア	3,939	4,581
その他	127	126

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	5,739	6,474
投資その他の資産		
投資有価証券	4,208	2,514
関係会社株式	4,748	4,514
出資金	117	99
関係会社出資金	197	197
長期貸付金	358	49
従業員長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	4,038	3,162
破産更生債権等	612	416
長期前払費用	429	449
繰延税金資産	2,137	1,190
前払年金資産	1,091	1,036
敷金及び保証金	10,581	10,762
その他	199	96
貸倒引当金	4,687	4,065
投資その他の資産合計	24,038	20,427
固定資産合計	50,060	47,829
資産合計	76,554	78,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,535	1,342
買掛金	2,144	2,271
短期借入金	-	1,868
1年内返済予定の長期借入金	3,852	3,559
リース債務	-	33
未払金	4,289	4,923
未払費用	535	239
未払法人税等	2,679	150
未払消費税等	148	213
割賦販売未実現利益	20	-
前受金	120	123
預り金	429	453
前受収益	49	59
賞与引当金	676	702
その他	31	101
流動負債合計	16,514	16,042
固定負債		
長期借入金	4,530	3,971
リース債務	-	87
退職給付引当金	1,250	1,352
役員退職慰労引当金	252	360
その他	737	726
固定負債合計	6,770	6,497
負債合計	23,285	22,540

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金	4,002	4,002
その他資本剰余金	16,360	16,360
資本剰余金合計	20,363	20,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	16,604	16,604
繰越利益剰余金	5,017	10,166
利益剰余金合計	21,621	26,770
自己株式	266	2,094
株主資本合計	54,069	57,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	314
土地再評価差額金	2 845	2 777
評価・換算差額等合計	799	1,091
純資産合計	53,269	56,297
負債純資産合計	76,554	78,837

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	24,442	19,411
カラオケ機器賃貸収入	28,033	29,007
カラオケルーム運営収入	17,386	17,324
その他の営業収入	15,659	17,139
売上高合計	85,523	82,882
売上原価		
商品売上原価	13,679	10,767
カラオケ機器賃貸収入原価	14,349	14,295
カラオケルーム運営収入原価	12,611	12,524
その他営業収入原価	12,632	14,184
売上原価合計	53,274	51,771 ⁸
割賦損益調整前売上総利益	32,249	31,110
割賦販売未実現利益戻入額	19	-
割賦販売未実現利益繰入額	10	-
割賦販売未実現利益戻入繰延純額	9	-
売上総利益	32,258	31,110
販売費及び一般管理費	22,084 ²	21,218 ²
営業利益	10,174	9,892
営業外収益		
受取利息	57	46
割賦販売受取利息	3	-
受取配当金	575	1,024
受取手数料	41	-
受取協賛金	263	299
その他	384	360
営業外収益合計	1,326 ¹	1,731 ¹
営業外費用		
支払利息	112	80
たな卸資産評価損	3	-
たな卸資産廃棄損	37	-
支払手数料	-	60
その他	185	71
営業外費用合計	337	211 ¹
経常利益	11,162	11,411

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 48	3 22
貸倒引当金戻入額	246	295
賃貸借解約補償金	85	20
関連事業整理損戻入益	-	7 116
その他	-	2
特別利益合計	380	456
特別損失		
固定資産売却損	4 5	4 86
固定資産除却損	5 305	5 242
減損損失	6 175	6 231
関係会社株式売却損	80	-
投資有価証券評価損	4,482	1,374
関係会社株式評価損	382	80
関係会社出資金評価損	11	-
関連事業整理損	7 427	-
その他	-	48
特別損失合計	5,872	2,063
税引前当期純利益	5,670	9,805
法人税、住民税及び事業税	3,460	1,616
法人税等調整額	596	1,239
法人税等合計	2,864	2,855
当期純利益	2,806	6,949

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	3,766	15.8	3,495	16.0
当期商品仕入高		19,721	82.6	18,052	82.8
他勘定受入高		389	1.6	249	1.2
合計		23,877	100.0	21,796	100.0
他勘定振替高	2	6,702		7,098	
期末商品たな卸高		3,495		3,930	
商品売上原価		13,679		10,767	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	389百万円	カラオケ賃貸機器	249百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケルーム設備	2,028百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケルーム設備	2,094百万円
工具器具備品	76百万円	工具器具備品	40百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	705百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	740百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,636百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,609百万円
その他営業収入原価	2,044百万円	その他営業収入原価	2,502百万円
販売費及び一般管理費	103百万円	販売費及び一般管理費	111百万円
たな卸資産廃棄損	34百万円		
関連事業整理損	73百万円		
合計	6,702百万円	合計	7,098百万円

【カラオケ機器賃貸収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		4,740	33.0	4,689	32.8
著作権使用料		5,689	39.7	5,555	38.9
消耗品費		703	4.9	765	5.4
通信費		1,905	13.3	2,022	14.1
その他		1,311	9.1	1,262	8.8
カラオケ機器賃貸収入原価		14,349	100.0	14,295	100.0

【カラオケルーム運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
食材原価		1,471	11.7	1,505	12.0
労務費		3,255	25.8	3,353	26.8
経費					
減価償却費		1,244		1,186	
賃借料		3,958		4,073	
その他		2,680		2,406	
当期経費		7,884	62.5	7,666	61.2
カラオケルーム運営収入原価		12,611	100.0	12,524	100.0

【その他営業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品原価		1,946	15.4	2,401	16.9
労務費		2,255	17.9	2,846	20.1
経費					
減価償却費		1,081		1,184	
賃借料		2,816		3,198	
支払手数料		2,054		1,970	
その他		2,478		2,582	
当期経費		8,430	66.7	8,935	63.0
その他営業収入原価		12,632	100.0	14,184	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,002	4,002
当期末残高	4,002	4,002
その他資本剰余金		
前期末残高	20,000	16,360
当期変動額		
自己株式の消却	3,640	-
吸収分割	1	-
当期変動額合計	3,639	-
当期末残高	16,360	16,360
資本剰余金合計		
前期末残高	24,003	20,363
当期変動額		
自己株式の消却	3,640	-
吸収分割	1	-
当期変動額合計	3,639	-
当期末残高	20,363	20,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,603	16,604
当期変動額		
吸収分割	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	16,604	16,604
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,603	5,017
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,733
当期純利益	2,806	6,949
土地再評価差額金の取崩	-	67
当期変動額合計	1,414	5,148
当期末残高	5,017	10,166

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,206	21,621
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,733
当期純利益	2,806	6,949
吸収分割	1	-
土地再評価差額金の取崩	-	67
当期変動額合計	1,415	5,148
当期末残高	21,621	26,770
自己株式		
前期末残高	3,641	266
当期変動額		
自己株式の取得	265	1,828
自己株式の消却	3,640	-
当期変動額合計	3,375	1,828
当期末残高	266	2,094
株主資本合計		
前期末残高	52,918	54,069
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,733
当期純利益	2,806	6,949
自己株式の取得	265	1,828
自己株式の消却	-	-
吸収分割	2	-
土地再評価差額金の取崩	-	67
当期変動額合計	1,150	3,319
当期末残高	54,069	57,388

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	359
当期変動額合計	70	359
当期末残高	45	314
土地再評価差額金		
前期末残高	845	845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	67
当期変動額合計	-	67
当期末残高	845	777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	729	799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	291
当期変動額合計	70	291
当期末残高	799	1,091
純資産合計		
前期末残高	52,189	53,269
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,733
当期純利益	2,806	6,949
自己株式の取得	265	1,828
吸収分割	2	-
土地再評価差額金の取崩	-	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	291
当期変動額合計	1,079	3,027
当期末残高	53,269	56,297

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益は、237百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム 及び飲食店舗設備 3年～19年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ206百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム 及び飲食店舗設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 . 収益及び費用の計上基準	割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。 また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(販売促進費の計上区分)</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを行った結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ1,306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「割賦販売未実現利益」(当事業年度の残高は3百万円)は重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました、「割賦販売未実現利益戻入額」(当事業年度は16百万円)及び「割賦販売未実現利益繰入額」(当事業年度は-百万円)は重要性が低いため、当事業年度から売上原価に含めて表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「割賦販売受取利息」(当事業年度は1百万円)は重要性が低いため、当事業年度から「受取利息」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「受取手数料」(当事業年度は6百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで営業外費用その他に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用その他に含まれる「支払手数料」は49百万円であります。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p>売掛金 1,031百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <p>株湘南第一興商 564百万円 丸萩洋酒工業株 10百万円</p> <p>合計 574百万円</p> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 2百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 1,515百万円</p> <p>(2) 保証予約等 関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <p>株長野第一興商 282百万円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>売掛金 1,087百万円 短期貸付金 1,811百万円 短期借入金 1,868百万円</p> <p>2 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <p>株湘南第一興商 448百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務等の保証 1,517百万円</p> <p>(2) 保証予約等 関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <p>株長野第一興商 141百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 20,000百万円</p> <p>5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <p>機械装置 3,321百万円</p> <p>6 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <p>建物 7,374百万円 構築物 90百万円 機械装置 694百万円 工具器具備品 663百万円</p> <p>合計 8,823百万円</p>	<p>4 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 16,400百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 16,400百万円</p> <p>5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <p>機械装置 3,147百万円</p> <p>6 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <p>建物 7,767百万円 構築物 72百万円 機械装置 475百万円 工具器具備品 617百万円</p> <p>合計 8,932百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>営業外収益に係る取引高計 600百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,696百万円 販売促進費 2,820百万円 役員報酬 525百万円 給料・賞与 7,439百万円 賞与引当金繰入額 523百万円 退職給付費用 274百万円 福利厚生費 1,334百万円 賃借料 1,246百万円 減価償却費 437百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約74% 一般管理費に属する費用 約26%</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物売却益 2百万円 土地売却益 32百万円 カラオケ賃貸機器売却益 13百万円 カラオケルーム及び飲食店舗設備売却益 0百万円 工具器具備品売却益 0百万円</p> <p>合計 48百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具器具備品売却損 5百万円 カラオケルーム及び飲食店舗設備売却損 0百万円</p> <p>合計 5百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>カラオケ賃貸機器除却損 0百万円 カラオケルーム及び飲食店舗設備除却損 238百万円 構築物除却損 8百万円 建物除却損 26百万円 工具器具備品除却損 23百万円 ソフトウェア除却損 7百万円</p> <p>合計 305百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>営業外収益に係る取引高計 1,016百万円 営業外費用に係る取引高計 33百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,489百万円 販売促進費 1,797百万円 役員報酬 547百万円 給料・賞与 7,636百万円 賞与引当金繰入額 519百万円 退職給付費用 323百万円 福利厚生費 1,363百万円 賃借料 1,247百万円 減価償却費 334百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約73% 一般管理費に属する費用 約27%</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物売却益 0百万円 カラオケ賃貸機器売却益 11百万円 カラオケルーム及び飲食店舗設備売却益 10百万円 工具器具備品売却益 0百万円</p> <p>合計 22百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物売却損 51百万円 車両運搬具売却損 0百万円 土地売却損 34百万円</p> <p>合計 86百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>カラオケ賃貸機器除却損 0百万円 カラオケルーム及び飲食店舗設備除却損 178百万円 構築物除却損 2百万円 建物除却損 42百万円 工具器具備品除却損 16百万円 ソフトウェア除却損 2百万円</p> <p>合計 242百万円</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6 減損損失の内容 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産 (単位：百万円)				6 減損損失の内容 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産 (単位：百万円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
ビッグエコー松戸駅前店(千葉県松戸市)他9店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	175	ビッグエコー老松店(宮崎県宮崎市)他14店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	231
(2)資産グルーピングの方法 当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。				(2)資産グルーピングの方法 同左			
(3)減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円)として特別損失に計上しております。				(3)減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(231百万円)として特別損失に計上しております。			
(4)減損損失の金額 カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備 長期前払費用 合 計				(4)減損損失の金額 カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備 長期前払費用 合 計			
			166百万円				229百万円
			8百万円				2百万円
			175百万円				231百万円

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%ないし2.5%で割引いて算定しております。		(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。	
7 関連事業整理損の内容 衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損 234百万円 オーダーエントリーシステムによる オーダーリング事業に伴う整理損 192百万円 合計 427百万円		7 関連事業整理損戻入益の内容 衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損戻入益 114百万円 オーダーエントリーシステムによる オーダーリング事業に伴う整理損戻入益 2百万円 合計 116百万円	
		8 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 237百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,642	269	3,642	270
合計	3,642	269	3,642	270

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち269千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	270	1,862	-	2,132
合計	270	1,862	-	2,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,862千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>64</td> <td>10</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,361</td> <td>1,882</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム及び 飲食店舗設備</td> <td>40</td> <td>22</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,466</td> <td>1,915</td> <td>1,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	車両運搬具	64	10	54	工具器具備品	3,361	1,882	1,478	カラオケルーム及び 飲食店舗設備	40	22	18	合計	3,466	1,915	1,551	1年内	700百万円	1年超	869百万円	合計	1,569百万円	支払リース料	903百万円	リース資産減損勘定の取崩額	55百万円	減価償却費相当額	826百万円	支払利息相当額	24百万円				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、業務用カラオケ事業におけるサーバー設備及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67</td> <td>23</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,356</td> <td>1,574</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム及び 飲食店舗設備</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,450</td> <td>1,613</td> <td>836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	車両運搬具	67	23	44	工具器具備品	2,356	1,574	781	カラオケルーム及び 飲食店舗設備	25	15	10	合計	2,450	1,613	836	1年内	496百万円	1年超	354百万円	合計	851百万円	支払リース料	709百万円	減価償却費相当額	690百万円	支払利息相当額	16百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																			
車両運搬具	64	10	54																																																																			
工具器具備品	3,361	1,882	1,478																																																																			
カラオケルーム及び 飲食店舗設備	40	22	18																																																																			
合計	3,466	1,915	1,551																																																																			
1年内	700百万円																																																																					
1年超	869百万円																																																																					
合計	1,569百万円																																																																					
支払リース料	903百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	55百万円																																																																					
減価償却費相当額	826百万円																																																																					
支払利息相当額	24百万円																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																			
車両運搬具	67	23	44																																																																			
工具器具備品	2,356	1,574	781																																																																			
カラオケルーム及び 飲食店舗設備	25	15	10																																																																			
合計	2,450	1,613	836																																																																			
1年内	496百万円																																																																					
1年超	354百万円																																																																					
合計	851百万円																																																																					
支払リース料	709百万円																																																																					
減価償却費相当額	690百万円																																																																					
支払利息相当額	16百万円																																																																					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2. オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,099百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年内	686百万円	1年超	2,099百万円	合計	2,786百万円	1年内	236百万円	1年超	906百万円	合計	1,142百万円				<p>2. オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,247百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年内	711百万円	1年超	2,513百万円	合計	3,225百万円	1年内	294百万円	1年超	953百万円	合計	1,247百万円
1年内	686百万円																											
1年超	2,099百万円																											
合計	2,786百万円																											
1年内	236百万円																											
1年超	906百万円																											
合計	1,142百万円																											
1年内	711百万円																											
1年超	2,513百万円																											
合計	3,225百万円																											
1年内	294百万円																											
1年超	953百万円																											
合計	1,247百万円																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,207百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,974百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,558百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,085百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,137百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,837百万円	たな卸資産評価損	171百万円	投資有価証券評価損	2,207百万円	関係会社株式評価損	2,193百万円	退職給付引当金	506百万円	賞与引当金	273百万円	役員退職慰労引当金	102百万円	減損損失	992百万円	その他	690百万円	繰延税金資産小計	8,974百万円	評価性引当金	5,416百万円	繰延税金資産合計	3,558百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	前払年金費用	442百万円	繰延税金資産の純額	3,085百万円	流動資産・繰延税金資産	948百万円	固定資産・繰延税金資産	2,137百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	2.0	評価性引当金	9.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,702百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,406百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.1</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,564百万円	たな卸資産評価損	195百万円	投資有価証券評価損	532百万円	関係会社株式評価損	2,102百万円	退職給付引当金	547百万円	賞与引当金	284百万円	役員退職慰労引当金	145百万円	減損損失	763百万円	その他	566百万円	繰延税金資産小計	6,702百万円	評価性引当金	4,406百万円	繰延税金資産合計	2,296百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	前払年金費用	419百万円	繰延税金資産の純額	1,873百万円	流動資産・繰延税金資産	683百万円	固定資産・繰延税金資産	1,190百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	1.3	評価性引当金	10.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1
貸倒引当金	1,837百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	171百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	2,207百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	2,193百万円																																																																																																				
退職給付引当金	506百万円																																																																																																				
賞与引当金	273百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	102百万円																																																																																																				
減損損失	992百万円																																																																																																				
その他	690百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	8,974百万円																																																																																																				
評価性引当金	5,416百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,558百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																																																																				
前払年金費用	442百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,085百万円																																																																																																				
流動資産・繰延税金資産	948百万円																																																																																																				
固定資産・繰延税金資産	2,137百万円																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																																				
住民税均等割等	2.0																																																																																																				
評価性引当金	9.8																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																																																																				
貸倒引当金	1,564百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	195百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	532百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	2,102百万円																																																																																																				
退職給付引当金	547百万円																																																																																																				
賞与引当金	284百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	145百万円																																																																																																				
減損損失	763百万円																																																																																																				
その他	566百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,702百万円																																																																																																				
評価性引当金	4,406百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,296百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																																																				
前払年金費用	419百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,873百万円																																																																																																				
流動資産・繰延税金資産	683百万円																																																																																																				
固定資産・繰延税金資産	1,190百万円																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																																																				
住民税均等割等	1.3																																																																																																				
評価性引当金	10.6																																																																																																				
その他	1.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																																																																																				

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額	768円34銭	834円43銭
1 株当たり当期純利益金額	40円33銭	101円36銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,806	6,949
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,806	6,949
期中平均株式数 (千株)	69,578	68,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	920,000	824
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300,000	300
		コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	12,453,000	286
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500	223
		(株)音通	15,079,500	196
		麒麟ホールディングス(株)	100,000	104
		共同印刷(株)	460,000	97
		(株)シン・コーポレーション	88	58
		(株)カジ・コーポレーション	20,000	52
		ビットワレット(株)	18,100	49
		その他23銘柄	128,254	185
		計	29,949,442	2,378

【その他】

		種類及び銘柄	投資口 数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等) リップルウッド・日本コロムビアパートナーズ LP	7,693,000	136
		計	7,693,000	136

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,412	61	585	2,889	1,811	112	1,077
構築物	565	2	47	521	480	11	40
車両運搬具	23	10	12	21	10	6	10
工具、器具及び備品	3,169	178	294	3,054	2,749	148	304
カラオケ貸貸機器	11,370	1,968	1,660	11,678	8,530	1,871	3,147
カラオケルーム及び 飲食店舗設備	18,913	2,274	1,651 (229)	19,535	10,602	1,675	8,932
土地	6,266	774	125	6,916	-	-	6,916
リース資産	-	142	-	142	28	28	114
建設仮勘定	136	3,668	3,423	381	-	-	381
有形固定資産計	43,858	9,082	7,800 (229)	45,141	24,214	3,854	20,926
無形固定資産							
特許権	3	-	-	3	2	0	0
借地権	44	-	-	44	-	-	44
商標権	3	1	1	3	2	0	1
ソフトウェア	3,186	733	930	2,988	1,267	630	1,720
音源映像ソフトウェア	6,801	3,692	2,929	7,564	2,983	3,051	4,581
その他 (施設利用権)	1	-	-	1	0	0	0
(その他)	127	0	0	127	1	0	126
無形固定資産計	10,167	4,427	3,862	10,732	4,258	3,683	6,474
長期前払費用	2,694	1,322	821 (2)	3,195	1,839	1,371	[906] 1,356
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」の()書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 差引当期末残高の[]書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	1,968百万円
カラオケルーム	BE三宮駅前店他10店舗新設	730百万円
及び飲食店舗設備	ウメ子の家四条河原町店他26店舗新設	1,277百万円
建設仮勘定	カラオケルーム設備の新設及び改修に係る支出	3,668百万円
ソフトウェア	通信カラオケ用配信システム改良費	170百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	2,537百万円
"	衛星放送用映像制作費	388百万円
"	携帯電話向け着信メロディー制作費	148百万円
長期前払費用	映像使用許諾料及び着信メロディー音源使用許諾料	1,180百万円

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除売却	1,660百万円
カラオケルーム	カラオケルーム及び飲食店舗の閉鎖に伴う除売却	871百万円
及び飲食店舗設備		
ソフトウェア	償却済みによる除却	919百万円
音源映像ソフトウェア	償却済みによる除却	2,929百万円
長期前払費用	償却済みによる除却	817百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,786	293	263	594	4,222
賞与引当金	676	702	676	-	702
役員退職慰労引当金	252	107	-	-	360

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収及び一般債権に対する引当の洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	377
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	15,798
定期預金	10
別段預金	12
外貨預金	14
小計	16,213
郵便貯金	0
合計	16,214

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北東映ビデオ販売(株)	27
(株)トータス	16
(株)サウンドおおの	12
荒井楽器(株)	9
(株)クレピィア大分	8
(株)市川商事	5
その他	40
合計	121

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	14
平成21年5月	0
平成21年6月	35
平成21年7月	10
平成21年8月	7
平成21年9月以降	54
合計	121

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シダックスエンジニアリング(株)	1,015
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	453
(株)ワキタシステム事業部	268
(株)ジェイシービー	198
三井住友カード(株)	171
その他	3,528
合計	5,635

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,836	67,352	66,553	5,635	92.2	28.4

4) 商品

区分	金額(百万円)
カラオケ関連商品	3,803
カラオケルーム・飲食店関連商品	112
その他商品	14
合計	3,930

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ディーケーファイナンス	502
(株)台東第一興商	426
(株)第一興商近畿	329
(株)常磐第一興商	296
ユニオン映画(株)	234
D.K.Enterprises (Guam), Inc.	207
(株)湘南第一興商	205
(株)北海道第一興商	182
(株)城北第一興商	180
(株)埼玉第一興商	164
その他 28社	1,784
合計	4,514

2) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
貸借敷金・保証金	10,613
営業取引保証金	12
その他	136
合計	10,762

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共同印刷(株)	206
イノテック(株)	141
(株)ディーアンドエムホールディングス	105
(株)日立物流	105
三協(株)	97
その他	686
合計	1,342

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	651
平成21年5月	207
平成21年6月	483
合計	1,342

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマハ(株)	180
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	167
ユニデン(株)	117
(株)アルファエイハン	99
三陽物産(株)	90
その他	1,616
合計	2,271

3) 未払金

相手先	金額(百万円)
(社)日本音楽著作権協会	947
シダックスエンジニアリング(株)	281
シダックス・コミュニティー(株)	142
KDDI(株)	139
エイベックス・エンタテインメント(株)	135
その他	3,275
合計	4,923

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
三菱UFJ信託銀行(株)	(806)	1,895
(株)みずほ銀行	(540)	1,247
シンジケートローン	(800)	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	(477)	1,052
(株)三井住友銀行	(415)	1,002
農林中央金庫	(210)	400
(株)横浜銀行	(190)	392
(株)新生銀行	(60)	170
住友信託銀行(株)	(30)	85
(株)東京都民銀行	(30)	85
合計	(3,559)	7,530

(注) 金額の()書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定の長期借入金」として流動負債の部に表示しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

(株)アジア著作権会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償(請求金額約9億75百万円)を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日の最終の株主名簿に記載された100株以上所有の 株主に対し次のとおり優待券を発行しております。 所有株式数 100株以上1,000株未満...10,000円相当(1,000円券10枚綴り) 所有株式数 1,000株以上25,000円相当(1,000円券25枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月16日 至 平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月22日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 増 田 正 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 浦 康 雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月28日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社第一興商の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社第一興商が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月22日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 増田 正志 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 松浦 康雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月28日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。